

# 半期報告書

(第 13 期中) 自 平成15年11月 1 日  
至 平成16年 4 月30日

株式会社ディースリー・パブリッシャー

東京都港区六本木四丁目 8 番 6 号

(941508)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成16年 7月26日  
【中間会計期間】 第13期中（自 平成15年11月 1日 至 平成16年 4月30日）  
【会社名】 株式会社ディースリー・パブリッシャー  
【英訳名】 D3PUBLISHER INC.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 裕二  
【本店の所在の場所】 東京都港区六本木四丁目 8番 6号  
【電話番号】 (03) 5786-1371  
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室室長兼管理部部長 小嶋 正樹  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木四丁目 8番 6号  
【電話番号】 (03) 5786-1371  
【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室室長兼管理部部長 小嶋 正樹  
【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号)

(注) 平成16年 8月16日から本店及び最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門三丁目20番 4号

電話番号 (03) 3432-1070

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行う予定であります。)

最寄りの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂一丁目 9番 5号 (本社事務所)

電話番号 (03) 5428-3455

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成13年 11月1日 至平成14年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成13年 11月1日 至平成14年 10月31日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日
売上高（千円）	1,183,681	1,339,835	1,563,252	3,150,680	3,042,698
経常利益又は経常損失（△） （千円）	6,497	37,269	△50,011	345,619	△79,742
中間（当期）純利益又は中間（当期）純損失（△）（千円）	△2,770	6,174	37,636	172,139	△103,178
純資産額（千円）	978,801	1,128,527	1,941,082	1,158,104	996,560
総資産額（千円）	1,298,650	2,540,641	3,350,504	2,475,857	2,736,138
1株当たり純資産額（円）	218,726.55	124,561.49	140,474.94	126,929.52	111,484.61
1株当たり中間（当期）純利益又は1株当たり中間（当期）純損失（△）（円）	△651.22	677.54	3,532.07	19,642.60	△11,401.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	675.91	3,457.74	19,431.10	—
自己資本比率（%）	75.4	44.4	57.9	46.8	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△18,790	△381,063	374,870	184,997	△549,454
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△155,770	△57,346	△57,335	△923,725	△55,010
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	247,754	567,297	666,427	804,597	692,695
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	493,341	611,872	1,550,095	482,905	566,037
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	18 （ ー）	21 （ 1）	23 （ 1）	18 （ 1）	21 （ 1）

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第11期中及び第12期につきましては、1株当たり中間（当期）純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成13年 11月1日 至平成14年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成13年 11月1日 至平成14年 10月31日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日
売上高 (千円)	1,181,046	1,310,752	1,521,934	3,131,310	2,968,902
経常利益 (千円)	24,412	71,594	41,775	424,471	31,116
中間 (当期) 純利益 (千円)	15,815	40,590	21,698	251,104	7,385
資本金 (千円)	407,437	409,612	824,947	409,612	409,937
発行済株式総数 (株)	4,475	9,124	13,850	9,124	9,150
純資産額 (千円)	1,024,249	1,268,769	2,099,135	1,263,931	1,212,951
総資産額 (千円)	1,340,953	2,668,936	3,492,760	2,565,051	2,939,688
1株当たり純資産額 (円)	228,882.50	140,040.78	151,913.09	138,528.21	135,692.06
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	3,718.08	4,454.17	2,036.34	28,653.09	816.17
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	3,593.83	4,443.46	1,993.48	28,344.58	815.81
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	2,800	—
自己資本比率 (%)	76.4	47.5	60.1	49.3	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15 ( — )	17 ( 1 )	21 ( 1 )	15 ( — )	18 ( 1 )

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり年間配当額には、JASDAQ上場記念配当1,400円を含んでおります。

3. 第12期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) フィールズ株式会社	東京都港区	1,295,500	遊技機販売商社	36.1	資本及び業務提携 役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
パッケージソフト事業	13	(1)
ソフトウェアの受託開発事業	0	(-)
ネットワーク事業	3	(-)
全社 (共通)	7	(-)
合計	23	(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（役員及び使用人兼務役員を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. ソフトウェアの受託開発事業の従業員はパッケージソフト事業と兼任しており、パッケージソフト事業に含めて記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成16年4月30日現在

従業員数 (人)	21	(1)
----------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（役員及び使用人兼務役員を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、3名増加いたしましたのは、営業の拡大によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとした海外経済の成長による輸出の増加や設備投資の増加等、企業収益の改善が鮮明になるとともに、雇用情勢の改善とそれに伴うデジタル家電等を中心とした個人消費回復への期待等、着実に回復傾向が出てまいりました。

当業界におきましては、プレイステーション2（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）等のハードの普及が一段落し、前年同期と比較して大きな動きが無い中、新しいハードの登場を期待する気運が高まって参りました。特に携帯型のゲーム機においては今後のハードメーカー各社の動向に注目が集まり、業界全体として今後の市場動向に期待が高まっております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は国内市場においてはプレイステーション2用低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」や携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」をはじめとしたライトユーザー向けの商品展開を主軸に多様なユーザーニーズに応えるべく尽力して参りました。

また、海外市場においては、欧州市場において、当社の提携先である現地パブリッシャー向けに低価格ゲームソフトのタイトル供給を加速させ実績を挙げております。

なお、当中間連結会計期間におきましては、持分法適用の関連会社、㈱スリーディー・エイジスのタイトルの開発及び発売も順調に進みましたが、㈱スリーディー・エイジスでは初期開発費の負担が大きく、持分法投資損失の総額としては87,617千円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,563,252千円（前年同期比16.7%増）、営業利益48,839千円（同36.6%減）、経常損失50,011千円（前中間連結会計期間は経常利益37,269千円）、当期純利益37,636千円（同509.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### [パッケージソフト事業]

パッケージソフト事業におきましては、主力商品である低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」を中心に展開し、売上高1,068,680千円（前年同期比12.4%減）、営業損失75,911千円（前中間連結会計期間は営業利益103,264千円）となりました。

#### [ソフトウェアの受託開発事業]

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、持分法適用の関連会社、㈱スリーディー・エイジスからの受託開発が大幅に増加し、売上高386,037千円（前年同期比385.2%増）、営業利益162,212千円（同284.8%増）となりました。

#### [ネットワーク事業]

ネットワーク事業におきましては、携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」が順調に会員数を伸ばす等、全般的に好調に推移し、売上高108,533千円（前年同期比173.1%増）、営業利益50,578千円（同216.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付による支出（持分法適用の関連会社である㈱スリーディー・エイジスに対する貸付）、長期借入金の返済による支出等の減少要因がありましたが、関係会社株式の売却による収入（持分法適用の関連会社である㈱ビバリウムの株式売却）、株式の発行による収入等の増加要因により、938,223千円増加（同153.3%増）し、当中間連結会計期間末には1,550,095千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、374,870千円（前中間連結会計期間は381,063千円の使用）となりました。これは主に前渡金の減少258,089千円、売上債権の減少184,900千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57,335千円（前年同期比0.0%減）となりました。これは主に関係会社の株式の売却による収入360,000千円、貸付による支出250,000千円、定期預金の預入による支出100,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、666,427千円(同17.5%増)となりました。これは主に株式の発行による収入830,020千円、長期借入金の返済による支出151,400千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
パッケージソフト事業	775,010	+4.7
ソフトウェアの受託開発事業	15,589	+10.0
ネットワーク事業	25,287	+996.4
合計	815,887	+7.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェアの受託開発事業	336,097	+223.4	126,309	+67.6
合計	336,097	+223.4	126,309	+67.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
パッケージソフト事業	1,068,680	△12.4
ソフトウェアの受託開発事業	386,037	+385.2
ネットワーク事業	108,533	+173.1
合計	1,563,252	+16.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社タイトー	931,414	69.5	721,559	46.2
株式会社スリーディー・エイジス	—	—	250,440	16.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当社は平成16年2月18日にフィールズ株式会社と資本及び業務提携を目的とした投資契約を締結しております。

##### (1) 資本提携

当社は、フィールズ株式会社に対して、4,700株の普通株式を新規に発行し、割り当てました。また、フィールズ株式会社は、当社の保有する自己株式300株を取得いたしました。これにより、フィールズ株式会社は当社の主要株主（筆頭株主）となりました。

##### (2) 業務提携

現在フィールズ株式会社がパチンコ・パチスロ機を中心に行っているキャラクターコンテンツビジネスを、当社の主力業務であるゲームソフト分野等に広げることによって、フィールズ株式会社が豊富に保有するコンテンツ版権の様々な分野でのマルチユースを可能にするとともに、共同で新たな事業への進出を図り、一層の飛躍を目指していく所存であります。

#### 5【研究開発活動】

当社グループでは、コンピュータ技術とネットワーク環境の変化に対応すべく、当社グループのマーケティング力を活かした研究開発を進めております。研究開発は、外注先である開発会社において、当社グループの各プロデューサーと連携をとって進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は169,396千円となっておりますが、ソフトウェアの受託開発事業及びネットワーク事業につきましては、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

##### パッケージソフト事業

主力製品であるプレイステーション2用ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」を中心に、フルプライスゲームソフト「放課後のLove Beat」「Darling special Backlash～恋のエキゾースト ヒート～」(共にプレイステーション2専用)等の研究開発を行い、研究開発費を169,396千円計上しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,200
計	32,200

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成16年7月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,850	13,850	日本証券業協会	—
計	13,850	13,850	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成16年7月1日以降提出日までの新株予約権（ストックオプション）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

##### ① 平成12年9月5日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年6月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	同左
新株予約権の行使の条件	平成12年9月5日開催の 臨時株主総会決議および 同日開催の取締役会決議 に基づき、当社と対象取 締役および従業員との間 で締結する新株引受権の 付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株引受権は譲渡で きないものとする。 (2) 新株引受権を付与さ れた者が新株引受権の 行使期間到来後に死亡 した場合には、その相 続人が権利を相続する ものとする。	同左

② 平成12年9月5日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年6月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	76株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年11月1日 至 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	同左
新株予約権の行使の条件	平成12年9月5日開催の臨時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象認定支援者との間で締結する新株引受権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡できないものとする。	同左

(注) 当該ストックオプションは新事業創出促進法第11条ノ5第2項に規定する認定支援者に対して付与したものであります。

③ 平成13年1月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年6月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年1月30日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する新株引受権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株引受権は譲渡できないものとする。 (2) 新株引受権を付与された者が新株引受権の行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続するものとする。	同左

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年1月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年6月30日)
新株予約権の数	594個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	594株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	168,210円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成22年1月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168,210円 資本組入額 84,105円	同左
新株予約権の行使の条件	平成15年1月30日開催の定時株主総会決議および平成15年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員ならびに開発委託契約を締結している開発会社との間で締結する新株予約権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権は譲渡できないものとする。 (2) 新株予約権を付与された者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年11月1日～ 平成16年4月30日 (注)	4,700	13,850	415,010	824,947	415,010	701,282

(注) 第三者割当

発行価格 176,600円

資本組入額 88,300円

割当先 フィールズ㈱

## (4) 【大株主の状況】

平成16年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	5,000	36.10
伊藤 裕二	東京都目黒区中根1-12-25	3,600	25.99
GVC 2号投資事業組合	東京都港区虎ノ門3-20-4	370	2.67
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店)	133 フリート ストリート ロン ドン EC4A 2BB 英国 (東京都港区六本木6-10-1)	288	2.07
北本 幸寛	東京都江戸川区西葛西3-16-20-409	143	1.03
小澤 政太郎	東京都江東区東雲2-6-19-313	141	1.01
株式会社ソロ	東京都目黒区中根1-12-25-103	134	0.96
岡島 信幸	東京都三鷹市新川4-25-15-407	129	0.93
寺尾 和明	大阪府豊中市春日町5-4-25-401	120	0.86
有限会社こむりんく	東京都杉並区今川2-1-9	100	0.72
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2-5-3	100	0.72
計	—	10,125	73.10

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったフィールズ株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 32	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,818	13,818	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	13,850	—	—
総株主の議決権	—	13,818	—

## ②【自己株式等】

平成16年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ディースリー・パブリッシャー	東京都港区六本木4-8-6	32	—	32	0.23
計	—	32	—	32	0.23

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年11月	12月	平成16年1月	2月	3月	4月
最高（円）	171,000	167,000	295,000	338,000	340,000	448,000
最低（円）	145,000	145,000	166,000	255,000	300,000	344,000

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	—	取締役	ネットワーク事業部部長	北本 幸寛	平成16年7月13日
取締役	—	取締役	管理部部長	小澤 政太郎	平成16年7月13日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		526,315		1,550,095		483,105	
2. 売掛金		232,648		355,735		544,774	
3. 有価証券		85,556		—		82,931	
4. たな卸資産		84,969		99,985		112,757	
5. 前渡金		822,116		439,131		697,221	
6. その他		138,527		174,153		107,978	
7. 貸倒引当金		△ 353		△ 52		△ 575	
流動資産合計		1,889,780	74.4	2,619,050	78.2	2,028,193	74.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	33,258	1.3	22,699	0.7	27,099	1.0
2. 無形固定資産		45,853		71,229	2.1	32,786	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		423,007		—		388,430	
(2) 繰延税金資産		119,550		171,181		194,698	
(3) その他		29,191		546,514		142,371	
(4) 貸倒引当金		—	22.5	△ 80,170	19.0	△ 77,440	23.7
固定資産合計		650,861	25.6	731,454	21.8	707,945	25.9
資産合計		2,540,641	100.0	3,350,504	100.0	2,736,138	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		103,539		111,915		129,647		
2. 短期借入金		300,000		560,000		600,000		
3. 1年以内返済長期 借入金		302,800		303,200		302,800		
4. 未払法人税等		2,772		30,284		131,753		
5. その他		144,857		148,911		168,165		
流動負債合計		853,968	33.6	1,154,311	34.5	1,332,366	48.7	
II 固定負債								
1. 長期借入金		551,600		248,400		400,200		
2. 退職給付引当金		6,545		6,709		7,011		
固定負債合計		558,145	22.0	255,109	7.6	407,211	14.9	
負債合計		1,412,114	55.6	1,409,421	42.1	1,739,577	63.6	
(資本の部)								
I 資本金								
		409,612	16.1	824,947	24.6	409,937	15.0	
II 資本剰余金								
		285,941	11.3	707,283	21.1	286,272	10.4	
III 利益剰余金								
		443,178	17.4	413,862	12.4	333,825	12.2	
IV 自己株式								
		△ 10,205	△0.4	△ 5,010	△0.2	△ 33,475	△1.2	
資本合計		1,128,527	44.4	1,941,082	57.9	996,560	36.4	
負債及び資本合計		2,540,641	100.0	3,350,504	100.0	2,736,138	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,339,835	100.0	1,563,252	100.0	3,042,698	100.0
II 売上原価		841,173	62.8	1,070,568	68.5	2,070,542	68.0
売上総利益		498,661	37.2	492,683	31.5	972,155	32.0
返品調整引当金戻入 額		26,285	2.0	35,395	2.3	26,285	0.9
返品調整引当金繰入 額		—	—	—	—	35,395	1.2
差引売上総利益		524,946	39.2	528,079	33.8	963,045	31.7
III 販売費及び一般管理 費	※1	447,955	33.4	479,239	30.7	914,655	30.1
営業利益		76,991	5.8	48,839	3.1	48,389	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,173		1,370		2,968	
2. 業務受託収入		1,800		1,800		3,600	
3. その他		756	0.3	1,553	0.3	2,253	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,655		8,610		16,009	
2. 新株発行費		—		6,489		—	
3. 持分法による投資 損失		33,306		87,617		109,061	
4. その他		3,489	3.3	859	6.6	11,882	4.5
経常利益又は経常損 失 (△)		37,269	2.8	△ 50,011	△3.2	△ 79,742	△2.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		671		—		—	
2. 関係会社株式売却 益		—	0.0	107,115	6.9	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		133		—		133	
2. その他		—	0.0	—	—	8,954	0.3
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失 (△)		37,808	2.8	57,103	3.7	△ 88,829	△2.9
法人税、住民税及び 事業税		312		41,274		135,939	
法人税等調整額		31,321	2.3	△ 21,808	1.3	△ 121,591	0.5
中間純利益又は当期 純損失 (△)		6,174	0.5	37,636	2.4	△ 103,178	△3.4

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					286,272		
資本準備金期首残高		285,941	285,941			285,941	285,941
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	415,010		331	
自己株式処分差益		—	—	6,000	421,010	—	331
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			285,941		707,283		286,272
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					333,825		
連結剰余金期首残高		462,551	462,551			462,551	462,551
II 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		6,174	—	37,636		—	
2. 持分法適用会社の減少 による剰余金増加高		—	6,174	42,399	80,036	—	—
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		25,547	—	—		25,547	
2. 当期純損失		—	25,547	—	—	103,178	128,725
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			443,178		413,862		333,825

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は当期 純損失 (△)		37,808	57,103	△ 88,829
減価償却費		6,569	4,644	13,584
無形固定資産償却費		79,345	46,905	107,026
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		809	△ 301	1,275
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△ 633	2,207	77,028
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		△ 26,285	△ 35,395	9,109
受取利息及び受取配当金		△ 1,173	△ 1,370	△ 2,968
支払利息		6,655	8,610	16,009
新株発行費		—	6,489	—
為替差損 (差益: △)		△ 78	△ 95	5,098
持分法による投資損失		33,306	87,617	111,058
関係会社株式売却益		—	△107,115	—
売上債権の増減額 (増加: △)		269,319	184,900	△128,800
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 9,592	12,771	△ 40,325
仕入債務の減少額		△198,294	△ 17,732	△172,187
前渡金の増減額 (増加: △)		△268,175	258,089	△143,280
未払金の減少額		△ 56,668	△ 4,282	△ 63,135
その他		△ 10,849	22,540	3,113
小計		△137,938	525,584	△296,221
利息及び配当金の受取額		368	999	3,200
利息の支払額		△ 7,579	△ 8,970	△ 13,873
法人税等の支払額		△235,914	△142,743	△242,560
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△381,063	374,870	△549,454

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△100,000	—
関係会社株式の売却による収入		—	360,000	—
有形固定資産の取得による支出		△ 5,410	△ 244	△ 6,267
無形固定資産の取得による支出		△ 52,342	△ 85,349	△ 72,964
貸付による支出		—	△250,000	△109,000
貸付金の回収による収入		—	24,500	160,000
その他		406	△ 6,241	△ 26,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 57,346	△ 57,335	△ 55,010
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増		300,000	△ 40,000	600,000
長期借入による収入		400,000	—	400,000
長期借入金の返済による支出		△ 98,200	△151,400	△249,600
配当金の支払額		△ 24,297	△ 168	△ 24,554
自己株式の処分による収入		—	52,980	—
自己株式の取得による支出		△ 10,205	△ 18,515	△ 33,806
株式の発行による収入		—	830,020	656
その他		—	△ 6,489	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		567,297	666,427	692,695
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		78	95	△ 5,098
V 現金及び現金同等物の増加額		128,966	984,058	83,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		482,905	566,037	482,905
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		611,872	1,550,095	566,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ハートライン	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ビバリウム ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの中間決算日は9月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日付で仮決算を行っております。	同左	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ビバリウム ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 その他 5～10年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェア 見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ _____</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後に発生が予想される返品に備えるため、当連結会計年度末における返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>ホ その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度おける連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたソフトウェア仮勘定(当中間連結会計期間末残高15,949千円)については、資産合計の5/100以下となりましたので当中間連結会計期間より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間末残高62,131千円)、仮受金(当中間連結会計期間末残高25,915千円)については、負債資本合計の5/100以下となりましたので、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	前連結会計年度 (平成15年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,304千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,965千円 2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 800,000千円 借入実行残高 60,000千円 差引未実行残高 740,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,320千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">233,195千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">44,947千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	233,195千円	給与手当	44,947千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">研究開発費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">169,396千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">119,203千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">52,229千円</td> </tr> </table>	研究開発費	169,396千円	広告宣伝費	119,203千円	給与手当	52,229千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">455,825千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">94,669千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,788千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	455,825千円	給与手当	94,669千円	貸倒引当金繰入額	76,788千円
広告宣伝費	233,195千円																	
給与手当	44,947千円																	
研究開発費	169,396千円																	
広告宣伝費	119,203千円																	
給与手当	52,229千円																	
広告宣伝費	455,825千円																	
給与手当	94,669千円																	
貸倒引当金繰入額	76,788千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)																
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年4月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">526,315千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">85,556千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611,872千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	526,315千円	有価証券勘定	85,556千円	現金及び現金同等物	611,872千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年4月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,550,095千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,095千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,550,095千円	現金及び現金同等物	1,550,095千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年10月31日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">483,105千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">82,931千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	483,105千円	有価証券勘定	82,931千円	現金及び現金同等物	566,037千円
現金及び預金勘定	526,315千円																	
有価証券勘定	85,556千円																	
現金及び現金同等物	611,872千円																	
現金及び預金勘定	1,550,095千円																	
現金及び現金同等物	1,550,095千円																	
現金及び預金勘定	483,105千円																	
有価証券勘定	82,931千円																	
現金及び現金同等物	566,037千円																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	55,996
マナー・マーケット・ファミリー	29,559

当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	155,500

前連結会計年度 (平成15年10月31日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	56,008
マナー・マーケット・ファミリー	26,923
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,260,277	79,557	1,339,835	—	1,339,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,260,277	79,557	1,339,835	—	1,339,835
営業費用	1,141,037	37,407	1,178,444	84,399	1,262,844
営業利益	119,240	42,150	161,390	(84,399)	76,991

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等

3.

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の額	84,399	当社の管理部門に係る費用

当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの受託開 発事業 (千円)	ネットワー ク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252	—	1,563,252
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252	—	1,563,252
営業費用	1,144,592	223,825	57,955	1,426,372	88,039	1,514,412
営業利益 (又は営業損失)	(75,911)	162,212	50,578	136,879	(88,039)	48,839

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	88,039	当社の管理部門に係る費用

(追加情報)

事業区分の方法については、前中間連結会計期間までは、事業の種類・性質の類似性等の観点から2区分していましたが、前連結会計年度においては、ネットワーク事業分野が拡大し重要性が増したため、前連結会計年度より、従来「パッケージソフト事業」の区分に属してございましたネットワーク用コンテンツの企画、配信に係る事業を「ネットワーク事業」として新たに区分いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「パッケージソフト事業」の売上高は108,533千円減少しております。また、「パッケージソフト事業」の営業費用は、57,955千円減少しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,220,537	79,557	39,740	1,339,835	—	1,339,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,220,537	79,557	39,740	1,339,835	—	1,339,835
営業費用	1,117,272	37,407	23,764	1,178,444	84,399	1,262,844
営業利益	103,264	42,150	15,975	161,390	(84,399)	76,991

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	84,399	当社の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,622,125	313,634	106,937	3,042,698	—	3,042,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,622,125	313,634	106,937	3,042,698	—	3,042,698
営業費用	2,580,102	219,110	34,836	2,834,049	160,258	2,994,308
営業利益	42,022	94,524	72,101	208,648	(160,258)	48,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	160,258	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日）、当中間連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額	124,561円49銭	140,474円94銭	111,484円61銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	677円54銭	3,532円07銭	△11,401円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	675円91銭	3,457円74銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は平成14年10月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり 純資産額 109,363円28銭</p> <p>1株当たり 中間純損失 △325円61銭 金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり中間純利益又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,174	37,636	△103,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失(△)(千円)	6,174	37,636	△103,178
期中平均株式数(株)	9,112.88	10,655.79	9,049.19
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	21.97	229.07	—
(うち新株予約権)	(21.97)	(229.07)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数206株)、新株予約権1種類(新株予約権の数594個)。 これらの詳細は「第4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
—	—	(資本提携について) 当社は、平成16年1月28日開催の取締役会において、フィールズ株式会社が、当社の第三者割当増資の引受け等を通じて、発行済株式数の1/3超を取得する資本提携について決議致しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		526,033		1,547,041		482,221	
2. 売掛金		226,206		347,066		537,015	
3. 有価証券		85,556		—		82,931	
4. たな卸資産		84,969		99,985		112,757	
5. 前渡金		822,116		439,131		697,221	
6. 繰延税金資産		11,487		—		88,880	
7. その他		129,404		178,662		65,506	
8. 貸倒引当金		△ 365		—		△ 577	
流動資産合計		1,885,410	70.6	2,611,888	74.8	2,065,955	70.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	33,025	1.2	22,546	0.6	26,912	0.9
2. 無形固定資産		38,946	1.5	67,042	1.9	26,129	0.9
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		119,571		171,181		194,698	
(2)関係会社株式		517,400		—		517,400	
(3)関係会社長期貸 付金		—		291,700		45,300	
(4)その他		74,582		408,571		140,732	
(5)貸倒引当金		—		△ 80,170		△ 77,440	
投資その他の資産 合計		711,554	26.7	791,282	22.7	820,691	27.9
固定資産合計		783,526	29.4	880,871	25.2	873,732	29.7
資産合計		2,668,936	100.0	3,492,760	100.0	2,939,688	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間会計期間末 (平成16年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		103,321		107,998		129,647	
2. 短期借入金		300,000		560,000		600,000	
3. 1年以内返済長期 借入金		302,800		303,200		302,800	
4. 未払法人税等		2,712		30,224		131,633	
5. その他		143,187		147,092		165,445	
流動負債合計		852,021	32.0	1,148,515	32.9	1,329,525	45.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		541,600		238,400		390,200	
2. 退職給付引当金		6,545		6,709		7,011	
固定負債合計		548,145	20.5	245,109	7.0	397,211	13.5
負債合計		1,400,167	52.5	1,393,625	39.9	1,726,736	58.7
(資本の部)							
I 資本金		409,612	15.3	824,947	23.6	409,937	13.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		285,941		701,282		286,272	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差 益		—		6,000		—	
資本剰余金合計		285,941	10.7	707,283	20.2	286,272	9.8
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		300,000		300,000		300,000	
2. 中間(当期)未処 分利益		283,420		271,915		250,216	
利益剰余金合計		583,420	21.9	571,915	16.4	550,216	18.7
IV 自己株式		△ 10,205	△0.4	△ 5,010	△0.1	△ 33,475	△1.1
資本合計		1,268,769	47.5	2,099,135	60.1	1,212,951	41.3
負債資本合計		2,668,936	100.0	3,492,760	100.0	2,939,688	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,310,752	100.0		1,521,934	100.0		2,968,902	100.0
II 売上原価			827,514	63.1		1,040,329	68.3		2,027,351	68.3
売上総利益			483,237	36.9		481,604	31.7		941,551	31.7
返品調整引当金戻入 額			26,285	2.0		35,395	2.3		26,285	0.9
返品調整引当金繰入 額			—	—		—	—		35,395	1.2
差引売上総利益			509,523	38.9		516,999	34.0		932,441	31.4
III 販売費及び一般管理 費			431,317	32.9		463,821	30.5		881,855	29.7
営業利益			78,206	6.0		53,178	3.5		50,585	1.7
IV 営業外収益	※1		3,533	0.3		4,556	0.3		8,423	0.2
V 営業外費用	※2		10,144	0.8		15,959	1.1		27,892	0.9
經常利益			71,594	5.5		41,775	2.7		31,116	1.0
VI 特別利益	※3		726	0.0		—	—		—	—
VII 特別損失	※4		133	0.0		—	—		9,087	0.3
税引前中間(当 期)純利益			72,187	5.5		41,775	2.7		22,029	0.7
法人税、住民税及 び事業税		252			41,214			135,819		
法人税等調整額		31,344	31,597	2.4	△ 21,137	20,077	1.3	△121,175	14,643	0.5
中間(当期)純利 益			40,590	3.1		21,698	1.4		7,385	0.2
前期繰越利益			242,830			250,216			242,830	
中間(当期)未処 分利益			283,420			271,915			250,216	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 当事業年度末日後に発生が予想される返品に備えるため、当事業年度末における返品見込額の売上総利益相当額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(5)その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
(貸借対照表関係) 1. 前中間会計期間まで区分掲記して いました未払金(当中間会計期間 末残高61,735千円)、仮受金(当 中間会計期間末残高25,615千 円)については、負債資本合 計の5/100以下となりました ので、当中間会計期間より流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。	(貸借対照表関係) 1. 前中間会計期間まで区分掲 記していましたが流動資産の 繰延税金資産(当中間会計 期間末残高133,535千円)に ついては、資産合計の5/100 以下となりましたので、当中 間会計期間より流動資産の「 その他」に含めて表示してい ます。 2. 前中間会計期間まで区分掲 記していましたが関係会社株 式(当中間会計期間末残高 14,900千円)については、資 産合計の5/100以下となり ましたので、当中間会計期 間より投資その他の資産の「 その他」に含めて表示してい ます。 3. 前中間会計期間まで固定資 産の「その他」に含めて表示 していましたが関係会社長 期貸付金は、資産合計の5/1 00を超えたため、当中間会 計期間より区分掲記してい ます。なお、前中間会計期 間末の関係会社長期貸付金 は47,100千円であります。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間会計期間末 (平成16年4月30日)	前事業年度末 (平成15年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,289千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,869千円  2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 契約の総額 800,000千円 借入実行残高 60,000千円 <hr/> 差引未実行残高 740,000千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,259千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,348千円 業務受託収入 1,800千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,642千円 業務受託収入 1,800千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,369千円 業務受託収入 3,600千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,655千円 為替差損 3,377千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,610千円 新株発行費 6,489千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,009千円 為替差損 11,549千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 726千円	※3. _____	※3. _____
※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 133千円	※4. _____	※4. 特別損失のうち主要なもの 制作中止損 8,954千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,553千円 無形固定資産 63,400千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,610千円 無形固定資産 43,775千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 13,523千円 無形固定資産 101,765千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額	140,040円78銭	151,913円09銭	135,692円06銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,454円17銭	2,036円34銭	816円17銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	4,443円46銭	1,993円48銭	815円81銭
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>当社は平成14年10月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		
	1株当たり純資産額	114,441円25銭	
	1株当たり中間純利益金額	1,859円04銭	
	潜在株調整後1株当たり中間純利益金額	1,796円92銭	
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	40,590	21,698	7,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	40,590	21,698	7,385
期中平均株式数(株)	9,112.88	10,655.79	9,049.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	21.97	229.07	3.95
(うち新株予約権)	(21.97)	(229.07)	(3.95)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数206株)、新株予約権1種類(新株予約権の数594個)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	—	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数206株)。</p> <p>これらの詳細は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
—————	—————	(資本提携について) 当社は、平成16年1月28日開催の取締役会においてフィールズ株式会社が、当社の第三者割当増資の引受け等を通じて、発行済株式の1/3超を取得する資本提携について決議致しました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第12期）（自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日）平成16年1月30日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類  
平成16年2月2日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書  
平成16年2月26日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 4 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日） 平成15年11月5日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日） 平成15年12月8日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日） 平成16年1月6日関東財務局長に提出  
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日） 平成16年2月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 中間監査報告書

平成15年7月22日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

代表取締役社長 伊藤 裕二 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ディースリー・パブリッシャー及び連結子会社の平成15年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月12日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディースリー・パブリッシャー及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 中間監査報告書

平成15年7月22日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

代表取締役社長 伊藤 裕二 殿

### 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成14年11月1日から平成15年10月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成15年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年11月1日から平成15年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月12日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。